

支出調書

会派名		代表者	経理責任者	起案者	
虹とみどりの会				蛇石郁子	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会派議会報告紙作成、送料（折込料含む）、振込料	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌（紙）	268,840	報告書等印刷費	
		送料（折込料含む）	227,700	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	660
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費	参考図書代、新聞（日刊紙）購読料等購読料 雑誌	法規追録代		参考図書代	2,500
		新聞（日刊紙）購読料	10,500	雑誌等購読料	25,580
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費	事務機器等リース代	備品購入費		事務機器等リース代	15,048
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等	
		自動車燃料費（按分）		その他	
支出年月日	2022年3月31日	現金出納簿支出番号	2	合計	550,828

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第42号 印刷代 (データ作成代含む)				
内 容	12月議会報告 2022.1.11発行				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年2月18日	株式会社やまと印刷		134,420円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和4年2月18日

虹とみどりの会 様

金 額	¥ 134,420
-----	-----------

但し印刷代と17(会報NO.42)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町21-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8103

取扱印

※補欄

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100021857

〒963-8846

令和 4年 1月 16日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 御中

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO.42)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消 費 税				12,220	
摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥134,420	

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100021857

〒963-8846

令和 4年 1月 16日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 御中

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO.42)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消 費 税				12,220	
摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥134,420	

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



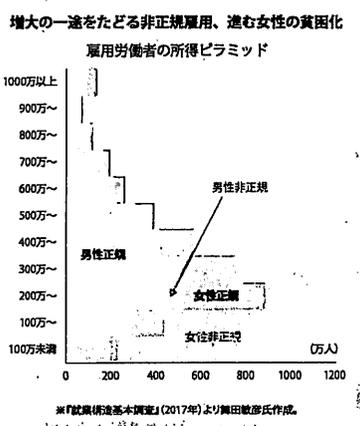
虹とみどりの会

発行責任者/
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

下がり続ける賃金(G7で最下位)、負担(医療・介護・消費税)は増大 市民を貧しくする一業務委託・指定管理・会計年度任用増政策

日本は、働く人を大切にしない政策を長く取ってきました。郡山市は国の政策に従い行財政改革の下、正規公務員を削減し不安定な雇用者を増やし続けており、指定管理施設や業務委託契約で働く方々の賃金実態調査も積極的に行われていません。今、日本は、1990年代後半以降、非正規雇用が急激に増やされ、賃金水準は上がらず貧困の連鎖、貧富の差が広がり、中間層が崩壊してしまっています。

2019年の平均賃金ランキングで、日本の平均賃金はOECD加盟国・地域の中で24位を記録、G7(先進7ヶ国首脳会議)加盟国の中でも日本は断トツの最下位です。賃金比で日本は米国の58.7%、ドイツの72%、イギリスの...。2015年時点では日本は韓国、タイアを上回っていましたが、2019年では韓国とタイアに追い抜かれてしまいました。しかも、消費税増税と社会保障負担は増えていまして、「実賃金」で統計比較すればもっと低くなります。雇用劣化と低賃金から早急に脱却するために、民間委託、指定管理、PFI導入などの政策をやめ、働く人の生活が底上げされ、豊かになる方向に転換しなければなりません。



開成山公園Park-PFI事業負担金、及び開成山公園等指定管理料の債務負担予算、更生園再整備に向けた民間活力可能性調査、学校用務員、学校調理業務委託、公立保育所の調理業務の民間委託に反対(12月17日)

開成山公園Park-PFI事業について、2020年度は事前サウンディング、利用者アンケート、選定審議会を行い、2021年度はプレゼンディング実施、供用開始は、2024年4月からの予定です。開成山公園は、本市を代表する総合公園であり日本歴史公園100選にも選ばれ日本遺産の構成文化財にもなっており年代を超えて四季を楽しむことのできる市民の憩いの公園です。

公園の課題として挙げられている、五十鈴湖の富栄養化による水質改善、野外音楽堂、トイレや園路等施設の老朽化、駐車場等の整備は、PFI事業にするまでもなく必要です。整備方針で挙げている、公園全域をSDGsの実現をめざす気候変動に対応する防災機能の強化、自然、賑わい、子ども、健康、多様性の視点は重要です。しかし、この10年間郡山市は、東日本大震災、原発事故、東日本台風、福島県沖地震、新型コロナウイルス感染症等、多くの災害に見舞われてきました。指定管理期間が19年であることは、今後予想される気候変動や災害の影響、現在の各指定管理施設において、経営が大変厳しい状況もあり、利益を追求する企業として参入する事業者がどの位あるのか、人件費抑制にならないか、地元企業が受注できるのか、地域内経済循環の効果、19年間の長期に亘っての見直しは大丈夫かなど懸念されます。

「学校用務員業務委託」及び「学校給食調理業務委託」については、昨今のコロナ禍における市民の生活経済状況も考慮し、教育現場において、民間委託による官製ワーキングプア、派遣労働との違いの認識不足による偽装請負を認めることには、賛成できません。今回、あらたに導入する「公立保育所の調理業務委託」も同様の問題を抱えています。

更生園については、障がい者自立支援協議会、地方社会福祉審議会からの意見で「施設の老朽化が進んでおり利便性等を考えると建替えが必要、継続と機能の充実を望む」などが示されています。今後、PPP/PFIの可能性について検討するスケジュールですが、現在でも51年を経過している状況ですから2年も先延ばしせず、一刻も早くPPP等に頼らず名称変更も含め、庁内で十分に検討し利用者の意見を優先した最良の施設に建替えをすべきです。



開成山公園

期末手当 一般職、会計年度職の引き下げに反対! 議員及び市長等特別職の引き下げに賛成 (臨時会11月30日)

令和3年度人事院及び福島県人事委員会勧告に基づく給与改定で、一般職の期末手当を年間4.25月に、再任用職員は2.25月に、特定任期付職員は3.20月、会計年度任用職員は2.35月に引き下げることに反対です。今年の人事委員会勧告を巡っては、11月12日の政府閣僚会議で「国家公務員の期末手当引き下げは、地方公務員や民間被用者にも影響を及ぼし、コロナから回復途にあるわが国の経済にマイナスの影響を与える」等の意見も出され、11月24日に総務省から「令和3年度の引き下げ相当分を令和4年6月から減額することで調整を行う。地方公務員の給与改定は、各地方公共団体において、地方公務員法の趣旨に沿って適切に対応するとともに、令和3年度の期末手当引き下げ相当額の調整時期は、地域の状況踏まえつつ、国家公務員の取扱いを基本として対応すること」等の通知が出され、自治体も多く出ました。虹とみどりの会は、従来から、民間企業を含めた賃上げ競争の激化、雇用の不安定化、負のスパイラルは止め、内需主導型の経済に転換を図るべきと何度も主張してきました。労働者にとって、期末手当一時金は、生計費の補充として認識されており住宅や教育など各ローンの返済や様々な購入に充てる方も多くいます。物価の値上げや一時金の減額が進むと景気の冷え込みに繋がることは容易に予想がつきます。さらに、正規・非正規職、男女の賃金や待遇格差や差別について、その問題を提起し是正や解消も求めてきました。昨年に引き続き今回の期末手当引き下げによって、特別職や一般職、会計年度任用職員との賃金格差はますます広がり、女性の貧困化がさらに進むことも明らかです。それは市に準拠する社会福祉事業団等各団体に働く方々へも影響を及ぼします。

経済を温めていくという方針ならば、まずは、公務労働の最前線で働く会計年度任用職員(女性は約80%)の期末手当を引き下げるのではなく引き上げ、正規化や処遇待遇を改善し女性が心身ともに自立し不安なく働き続けられる郡山市役所、真の男女平等の実現化です。

一般会計補正予算(第10号)の賛否

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	自民	共産	無所属	立憲	国民	結果
X	○	○	○	○	○	○	X	○	X	○	可決(○32、X4)

【令和3年度(2021年度)12月補正予算】(追加)

一般会計	53億7,951万6千円
累計	1,480億4,245万3千円
特別会計	3億6,075万8千円
累計	1,025億8,952万6千円
合 計	57億4,027万4千円
累 計	2,506億3,197万9千円

【主な事業】

1. 感染症対策	ワクチン追加接種	9億9,391万円
	医療機関支援	1,149万円
2. 子ども	18歳以下子育て世帯支援	49億635万円(合計)
3. 福祉	臨時特別給付金	35億9,000万円
4. 生活基盤	石塚橋門・ポンプゲート整備	22億5,230万円
5. 産業	西部一工業団地樹木伐採	4億9,500万円
6. 環境	ため池放射線物質濃度再調査	2億2,040万円

【全会一致の主な議案等】

- 令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(4号)
- 子どもの医療費助成条例一部改正
- 訴えの提起(2020.7.30爆発事故損害賠償請求)
- 教育委員会委員の任命(同意)
- 固定資産評価審査委員の選任(同意)

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	自民	共産	無所属	立憲	国民	結果
X	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	可決(○33、X3)

「虹とみどりの会」は、市民自治の確立、熟議を尽くす参加型・公正民主主義、其努力・平和、持続可能性、エコロジー、多様性の尊重などを基調に市政改革をしています

◆案内
2022年1月30日(日) 13:30 ~ 15:00
「島がミサイル基地になるの?!」
郡山医療生協多目的ホール
郡山市鳥2丁目9-18 桑野共立病院敷地内
*感染対策を行って実施します。

へびいし郁子一般質問(抄) 12月9日(木)



- 1、東京電力HD(株)への損害賠償
- 2、農業政策
 - (1)「みどりの食料システム戦略」と第四次郡山市食と農の基本計画
 - (2)ゲノム編集食品
 - (3)緊急支援米の提供
- 3、学校給食
- 4、学校図書館
 - (1)学校司書の直接雇用
 - (2)学校司書給与増補助金
- 5、パークゴルフ場

原発事故処理費用は莫大な金額!

世界最悪レベルの原発事故を起こした東京電力は、莫大な事故処理費用を抱え、実質的に国有化され続けている状況です。国のエネルギー政策・原発依存の失敗は、自然環境への汚染のみならず、将来への膨大な財政負担をももたらしています。事故処理で、政府は約21兆5,000億円かかると試算しています(廃炉8兆円、賠償7兆9,000億円、除染4兆円、中間貯蔵施設1兆6,000億円)。東京電力は廃炉と除染の全額、賠償の50%約16兆円を負担します。除染と賠償費用は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(原賠機構)から政府が発行する国債を原資にした資金の交付を受けています。中間貯蔵は国が全額、賠償は残り5%を電力各社が電気料金に上乗せし実質国民が負担しています。東京電力と政府が今後30年間で「廃炉を完了させる」としていますが、民間シンクタンクでは事故処理費用は総額80兆円を超えるとの試算もあります。

東京電力損害賠償請求入金状況(2021年11月25日現在)

原発事故から10年8ヶ月経ても本市一般会計等への入金は、たった10.9%!

	請求額 2011年度～2020年度分	入金額 2021年11月25日まで
一般会計等	134億7,473万6,719円	14億6,996万3,352円(10.9%)
公営企業会計	12億1,667万5,596円	7億8,567万7,887円(64.5%)
合計	146億9,141万2,315円	22億5,564万1,239円(15.3%)

2021年11月25日(2020年度分請求)

2億5,892万9,887円(一般会計等2億4,583万7,672円、公営企業会計1,309万2,215円)

質問：一般会計等の受領割合が、公営企業会計と比較して低い理由は。
 答弁：文科省原子力損害賠償紛争審査会策定「原子力損害の範囲判定等に関する中間指針」に基づき進んでいる。公営企業会計請求項目は、民間事業者と同等損害として賠償されているが、一般会計等は総務省が発出した技術的助言に基づき固定資産税・都市計画税の減税分(請求額の約6割)が「中間指針」では賠償対象外となっているため。
 質問：公営企業会計決算審査意見は「早急に全額の賠償を要求すること」と記載。今後、一般会計・公営企業会計についてどのように全額賠償を求めていくのか。
 答弁：早急に合意できるよう努める。「中間指針」では賠償対象外とされている別の減税分、原子力災害対応業務人件費など合意が困難な項目は、福島県主催「原子力損害賠償に係る担当課長会議」や県内13市による「東電自治体賠償県内都市連絡協議会」を通じ、情報交換等連携を図る。

「みどりの食料システム戦略」

農林水産省は、2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を発表しました。2050年までに農林水産物のCO2ゼロエミッション化の実現、化学農薬の使用量を(リク換算)50%削減、化学肥料の使用量を30%削減、有機農業の面積を100万ha(全体の25%)に拡大といった14の目標を掲げています。農業経済学の専門家である鈴木直弘大大学院教授は「世界の潮流は減化学農薬・肥料、有機農業に向かっており、農業政策と規制当局との密着で、特にEUの消費者は、当局的な安全性を重視せず、化学農薬に対する独自の厳しい基準を採用する方向へ政府を動かしました。そして、EUへの農産物輸出国で最も厳しい基準を採用し、いつの間にか日本は世界で最も農業基準の緩い国であることが、農林水産省の調査でも明らかになりました」と解説しています。日本の有機農産物が国内の生産・消費で占めるシェアは、暫外国に大きく水をあけられており、EUの「Farm to Fork」(農場から食卓まで)戦略、アメリカの「農業イノベーション」を受け、日本は、アジアモンスーン地域の農業グリーン化(環境負荷軽減)モデルを策定した流れになっています。

質問：第四次郡山市食と農の基本計画に、「みどりの食料システム戦略」目標等がどのように反映されていますか。
 答弁：基本目標4「自然災害や気候変動への対応」の中で「環境と調和のとれた農業生産の推進」基本政策に位置付けました。
 質問：有機農業の圃地化や有機農産物の学校給食等での利用など、有機農業の生産から消費まで一貫した農業者、事業者、住民を巻き込んで推進する体制づくりの方針は。
 答弁：有機農業や環境保全型農業の推進を図っており、有機JAS認証農業者は2020年4名、10ha。環境保全型農業直接支払交付金2020年度3団体18.5haに交付。関係機関との連携により消費者ニーズを把握し、生産者に対し研究機関で実証している技術等の情報提供や活用で持続性の高い農業生産方式の導入を推進していく。

ゲノム編集食品とは

ゲノム編集食品は、遺伝子組換え作物のように他の遺伝子のDNAを外部から導入するのではなく、宿主細胞の標的遺伝子を削除したり遺伝子だけを破壊したりして別の遺伝子を導入してできる技術です。日本政府はゲノム編集のマーケットが600億円規模になることを見込み、2018年6月にゲノム編集を成長戦略の中心に据えることを閣議決定しています。
 これを受けて、厚生労働省と消費者庁は、事業者が届け出れば安全性審査や表示も不要とし農林水産省が「みどりの食料システム戦略」において、ゲノム編集作物を農業生産用低減の切り札として位置づけています。しかし、ゲノム編集食品には健康被害を引き起こす危険性が指摘されており、分子生物学者の福田康成氏によるとゲノム編集技術の利便性から「ゲノム編集食品」は、細菌の抗生物質耐性遺伝子が使われており、ゲノム編集食品を食べることで人間の腸内細菌が抗生物質耐性になり感染症の治療に大きな障害が生じること、国立国際医療研究センターの調査では、薬剤耐性細菌で毎年8,000人が死亡していることから、ゲノム編集食品の危険性は看過できないこと、また、標的以外の遺伝子を誤って破壊する「オフターゲット」が起こり得ることも指摘されています。2021年9月、日本で初めてのゲノム編集食品の販売が始まりました。筑波大学発ベンチャーの「サテック」が開発した「サテック」は、ストレス軽減や血圧効果が期待されるアミノ酸の一種(GABA(ギャバ))を通常のミニトマトの4～5倍含むとされ、通常の2倍近い価格で販売されています。サテックは、ギャバトマトを普及させるために、その苗を2022年には介護福祉施設に、2023年には小学校に無償配布すると公表していますが、このことに対し安全性が詳細に検証されていない作物を子どもたちに育てて、販売を促すこと、低価格をなくして食べさせる計画は、いかがなものかと不安の声も寄せられています。ゲノム編集食品について、細菌の抗生物質耐性遺伝子が使われていることやオフターゲットの問題など危険性を示すこと、調査検証で安全性が確認できるまで、事業者に対する「苗の無償配布」や「小学校への苗の無償配布」を行わないことなどは大変重要です。

緊急支援米の提供を

質問：米価下落や原油価格の上昇などの影響で、各農家は厳しい経済状況になっており、来年以降の営農を廃止するか、継続するか等悩みが増している。緊急支援米を生活保護者、生活困窮者、子ども食堂、フードバンク等に提供しては。
 答弁：2021年度は、緊急事態宣言に伴う休園・休校がなかったため配布は考えていない。

学校給食について

経済協力開発機構(OECD)は、本年9月各国の教育状況をまとめた「図表で見る教育2021」を公表しました。それによると、初等教育から高等教育までの教育機関に対する支出のGDP(国内総生産)比が、日本はOECD加盟国の下位25%です。2018年は加盟国の平均支出がGDPの4.9%だったのに対し、日本は4%で、高等教育以外の教育機関への支出がOECD平均を下回っています。
 日本の私費負担は重く、家庭の経済状況による格差をなくすためにも、一層の公的支出が必要と指摘され続けています。学校給食の歴史を見ると、もともと貧困対策の一環であったことがわかります。一方で、学校給食は法律の制定から教育として位置づけられ、食の安全、質の向上、地産地消などが広がり、食育基本法も制定されました。しかし、給食費を払いたくても払えない保護者が増加したのは、規範意識の問題だけではなく、低賃金、不安定雇用、非正規労働者が増え続けた経済雇用政策の誤りが原因の一つとも考えられます。その影響を受けたのは子どもたちであり、子どもも貧困、子ども食堂として可視化されていますが、保護者の経済状況とその背景を深く認識すべきです。

2021年度 小中学校給食費を無償化した場合の試算額

	人数	給食費	削減額
小学校	16,098名	@306 180日	8億8,200万円
中学校	8,328名	@365 180日	5億4,700万円
合計	24,426名		14億2,900万円

質問：給食費の半額補助を来年度以降も継続を。
 答弁：新型コロナウイルス感染症の感染状況、国の財政支援、経済への影響、家庭生活状況等総合的に検討していく。

学校図書館について

学校司書の賃金労働条件は極めて低い状況にあり、その原因がPTA雇用のままの状態が続いていることにあることは明白です。このことは、郡山市PTA連合会が昨年10月に実施した「学校図書館・学校司書に関するアンケート集計結果と考察」に表れておりました。この中で「過去3年以内に、PTAの徴収金額や雇用形態に変更はありましたか」との設問には、半数の学校で、「徴収金額の増額」「勤務日数や勤務時間の削減」などの変更を行い、来年度(2021年度)はさらに約20%の学校が変更を検討している。「現在の雇用状況について可能であればPTAとしてどのようになりたいか」との設問には「市の会計年度任用職員等PTA以外の雇用を要望」「給与面の待遇を改善したい」「勤務日数、勤務時間を多くしたい」と答えています。さらに小規模校で学校司書が雇用されていないのは「徴収金額が高額となるため」と答えています。このアンケートの結果から、各PTAに責任を負わせ続けていけば困難が増すばかりです。

質問：2014年の学校図書館法改正時には「専門性等が一層発揮できるよう、学校司書が継続的・安定的に職務に従事できる環境への配慮が重要である」との付帯決議が国会でなされております。子どもの読書活動を推進し、豊かな教育活動を進めていくためにも、司書の役割は、増々重要になっておりますから、学校司書については、保護者負担としているPTA雇用は廃止し、市の直接雇用とすることが望ましいでしょうか。
 答弁：学校司書からの意見聴取内容をふまえるとともに、デジタル教科書格格的導入や中央図書館への電子書籍導入による学校との連携など学校図書館・学校司書のあり方について方向性を示し、PTA連合会や学校長会から意見を聴いて検討していく。
 質問：2021年度の学校司書給与等の補助は、学校司書の給与増額と資する補助金の増額となったのかどうか。
 答弁：2020年度5,225万1,149円、2021年度(12.1時点)5,260万9,149円。

パークゴルフ場

2015年(平成27年)6月定例会で、パークゴルフ場の早期建設を求める請願が全会一致で採択され6年が経過。生涯スポーツとして、その健康長寿の延伸や生活習慣の改善など多くの効果が認識されています。
 質問：整備に向けての先進地視察、講演会の開催、設置設備の調査、関係団体との意見交換など進捗状況は。
 答弁：6月、9月に関係団体とコース数、難易度、付属施設等整備内容の意見交換実施。9月、10月に県内6施設、11月に石川県加賀市(4コース36ホール)、群馬県高崎市(2コース18ホール)を視察。他自治体を調査中。年度内実施予定。
 質問：候補地の絞り込みや比較検討は。
 答弁：公認コース認定規定は、面積は18ホール12,000㎡以上が望ましいとされている。駐車場の確保、水はけ・日当たりなどの環境が重要。自然の立地を生かせる条件を満たす場所を検討していく。
 質問：来年度の計画やスケジュールは。
 答弁：財源の確保に努めるとともに、こおりやま広域圏内にある4カ所の相互利用の観点から、施設の整備方法、管理運営方法、経費を含めたトータルコストの削減が図れるよう調査検討を進める。



田村市パークゴルフ場

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第43号 印刷代(データ作成代含む)				
内 容	3月議会報告 2022. 3.25 発行				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年3月28日	株式会社やまと印刷		134,420円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 4 年 3 月 28 日

生工とみどりの会 様

金 額	¥ 134,420
-----	-----------

但し印刷代とLT(会報NO43)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

取扱印



※補
※補

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納品書

伝票No. 100022525

令和 4年 3月 25日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品名・品番	数量	単位	単価	金額	備考
虹とみどりの会 会報(NO.43)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消費税				12,220	
合計				¥134,420	

摘要振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請求書

伝票No. 100022525

令和 4年 3月 25日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品名・品番	数量	単位	単価	金額	備考
虹とみどりの会 会報(NO.43)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消費税				12,220	
合計				¥134,420	

摘要振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505



ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する 決議文を全会一致で採択 (2022年3月4日)

本市において新型コロナウイルス感染症が広がる3月
会開会中の2月24日、ロシアのウクライナ侵襲は世界を
揺さぶりました。ロシアの軍事行使による侵略は民間人の
を奪い建物を破壊するなど国連憲章や国際法に違反し
ています。3月4日郡山市議会は、本会議において即時の
撃停止と完全撤退を求める決議を全会一致で採択しま
した。さらに3月議会最終日の前日3月16日深夜には、福
島沖を震源とする最大震度6強(郡山市震度5強)地震
発生し福島県内外に多くの被害が出ました。また東京
電力が使用済みプールの冷却が一時停止しま
した。3月16日は議会運営委員会を経て予定通り本会
を開催し各常任委員会に付託された議案等の委員長
告・討論・採決、議案案・人事案の採決を行い3月議会
開会となりました。地震被害からの一日も早い復旧作業
がされます。虹とみどりの会は、議案3件に反対、請願3
に賛成する討論を行いました。



悠久平和の像 (ETERNAL PEACE)

成山地区体育施設整備運営事業、 学校給食調理民間委託拡大に反対

成山地区体育施設整備運営事業の債務負担行為は、令和4年度から令和14年度まで105億円。
間接費を導入しリノベーション、管理運営を進めるとしていますが、予算額105億円の歳出で地元
にだけ良い効果をもたらすのか、地元でどれだけ還元できるのかが懸念されます。本市の金融策
が市外や県外に移され減っては、地域内経済循環の効果が薄れてしまいます。また、民間企
として効率化をより進めれば、人員費抑制や非正規労働者の拡大、利用料金の値上げなどに繋が
ります。「学校給食調理」の民間委託拡大には、官製ワーキングプアを増加させ、
貧困、市民生活への影響も大きく賛成できません。

利用料を引き上げる放課後児童クラブ条例に反対

低所得、ひとり親世帯、多子世帯の減免には賛成ですが、利用料引き上げには賛成できま
せん。減免世帯以外の子育て家庭の経済状況も、コロナ禍において、一層厳しくなっています。
の試算では、約2,388万円の減免額とありますが、保護者の引き上げ分で減免額を補う
は、賸り落ちません。毎日の暮らしの中で種々の料金値上げが進んでいる状況を併せて換
するなら現行利用料金のまま据え置くべきです。今回の条例は、指定管理者制度を導入す
方向になっていますが議会への説明も不十分です。

令和4年度(2022年度)予算

一般	1,313億9,544万8千円
特別会計	1,025億4,970万3千円
合計	2,339億4,515万1千円

【主な事業】

・新型コロナ感染症対策	24億9,480万円
ワクチン接種	13億9,009万円
PCR検査等	2億5,889万円
医療機関支援	6,239万円
学校給食支援	2億3,580万円
事業継続支援	5,100万円
予備費	2億円
・DX推進	3億3,771万円
水道DX推進	3,348万円
市役所DX推進	2,956万円
・SDGs健康福祉事業	19億8,605万円
パークゴルフ場整備	5,910万円
土地区画内公園整備	5,871万円
屋内水泳場緊急速断新弁	5,718万円
成年後見制度利用促進	3,640万円
・SDGs教育事業	27億5,713万円
麓山地区立体駐車場	12億9,370万円
美術館30周年企画等	7,348万円
学校図書館	6,173万円
教育DX	2,658万円
社教施設長寿寿命化計画	2,866万円
・SDGsまちづくり	193億3,978万円
土地区画整理	26億5,108万円
下水道整備	14億5,367万円
都市開発	11億3,249万円
道路ネットワーク	10億8,864万円
橋梁長寿寿命化対策	6億2,088万円
通学路安全対策	1億2,150万円
・環境対策	69億8,261万円
ため池調整機能強化	9億9,333万円
準用河川整備	9億6,775万円
普通河川改修	9,389万円
道路水路調養整備	8億8,180万円
・連携パートナーシップ	15億4,417万円
広域圏連携	2億3,178万円
観光誘客	3,975万円
富田公民館駐車場増設	1,973万円

全会一致の主な議案・請願等

ロシアによるウクライナ侵略に
断固抗議する決議
市民健康保険特別会計予算
介護保険特別会計予算
水道事業会計予算
水道事業会計予算
監査委員選任
固定資産評価審査委員会委員選任
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を
求める意見書請願
市議会委員会条例一部改正

賛否が分かれた主な議案等

令和4年度一般会計予算
放課後児童クラブ条例
体育施設条例一部改正

【請願】 選択的夫婦別姓制度についての議論を求める 意見書提出請願に賛成

近年、結婚前の姓で社会的信用や実績などを築く期間が長くなっており、結婚に伴う改姓により
社会的不利益、不都合や精神的苦痛を被る方が増加しています。2021年6月23日に示された最高
裁判所決定では、6年前と同様に夫婦の氏についての制度の在り方については、「国会で論ぜられ、
判断されるべき事柄にほかならない」と示されています。各種アンケート調査や新聞報道などで、選
択的夫婦別姓制度に関し、その意義や必要性について、社会に関わられた形で議論を進めていくこ
とが求められていることから、国において議論をスタートすることは正に、時機に達していると言えま
す。

国際的に日本のジェンダーギャップ指数が、先進国の中で最低レベルになった要因の一つとして
現行の制度があげられています。今本市は「誰一人取り残さないSDGsの基本理念の実現の
ため、全市民的に取り組んでいるところです。ゴール5の「ジェンダー平等を実現しよう」を足元から加
速推進していく意味でも、私たちの市議会から、この意見書を真っ先に提出しなければなりません。

虹とみどりの会	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	不採択

トリチウム以外の放射性物質も情報公開を ALPS処理水の海洋放出設備に関する「事前了解願」に係る 意見書を福島県に提出する請願に賛成

2021年12月、東京電力は福島第一原子力発電所のALPS処理水希釈放出設備等について、「福
島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請書」を原子力規制委員会に申
請し、福島県などに対して福島第一原子力発電所の廃炉等の実施に係る周辺地域の安全確保に関
する協定に基づく「事前了解願」を提出しました。

国と東京電力は、今後30年間にわたり年間22兆ベクレルを上限に福島県沖へ放出する計画を
進めています。この原発事故による放出水にはトリチウムや放射性炭素14(半減期5700年)の
ほか、定量確認できていないストロンチウム90(半減期29年)、ヨウ素129(半減期1600万年)セ
シウム135(約300万年)など13の人工放射性核種や毒性化学物質を含む可能性があります。希
釈放出設備の準備も始まっていますが海底放水トンネルの地質調査は3本のボーリングのみです。

海洋放出は、原発事故後の復興をめざす福島県民、県内農林水産業をはじめ地域の社会経済への
影響が大きく、福島県漁連など県内農林水産団体、消費組合が一致して反対を表明し、県内自治体
議会の約割が反対または慎重な対応を求める意見書を政府に提出してきました。

何世代にも影響を及ぼす重大な課題であるにもかかわらず、方針決定のプロセスも疑問視されな
がら、強引に海洋放出の段取りを進めていく国と東京電力の姿に、市民が大きな不安を感じるとも
当然です。そもそも現在自然界にあるトリチウムの多くは、核実験により生成されたものです。環境
や健康、食物連鎖、生物の遺伝子など、影響を及ぼす可能性が否定できない放射性物質の放出は、予
防原則に従いより慎重な対応が望まれます。

県民の安全と安心を確保するためには、福島県が、国と東京電力に対し、「関係者の理解なしに
はいかなる処分も行わない」という福島県漁業協同組合連合会との文書約束の履行、放出水の全て
の放射性核種と毒性化学物質などの完全測定と全情報の公開、海底トンネル等希釈放出設備の健全
性・安全性の確認などを求めることや、陸上保管地の拡大及びより安全な大型タンクの設置など
を追求することが必要です。廃炉作業の敷地確保のための海洋放出と言われていますが、デブリの
取り出しが進まない現状の中で、始まったら戻せない海洋放出を急ぐ理由はありません。放出設備の事前了解をしないことは、福島県のみならず太平洋沿岸地域や世界にとって極めて
重要なことです。

虹とみどりの会	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

保険調剤薬局への無料低額診療事業に関する請願書に賛成

経済的な理由で十分に医療にかかれぬ方に対しては、社会福祉法の無料低額診療事業を
実施している医療機関で診療を受けることができます。しかし、保険調剤薬局は、対象事業所になれな
いため、院外処方箋を発行する無料低額診療事業医療機関を受診した患者の薬代窓口負担は、対
象になっていません。この問題について、2012年5月中核市長会は、経費の助成を提案しています。
国会において、厚生労働省は、調査・検討課題としていますが、未だ進展はみられていません。治療
健康回復・健康維持のためには、医療費と調剤費はセットです。社会福祉法の主旨に則り、この事業
制度の仕組みを整理し医療と福祉の事業を拡充させることは、福祉国家として急務と考えます。

虹とみどりの会	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

《3月議会報告と市民学習会》
2022年4月24日(日) 13:30 ~ 15:30
「21世紀の平和構築に向けて」
郡山医療生協多目的ホール 郡山市東2丁目9-18 県野立南病院敷地内
を事前了解願を行った後実施します。

郡山医療生協多目的ホール 郡山市東2丁目9-18 県野立南病院敷地内
を事前了解願を行った後実施します。

へびいし郁子一般質問(抄)

3月7日(月)



1. 原子力災害
2. 新型コロナウイルス感染症対策
 - (1) 副反応
 - (2) 5-11歳ワクチン接種
3. 行財政改革と市民の暮らし
4. 放課後児童クラブ



原子力災害事故の反省と教訓を放射線教育に活かすこと

2011年3月に起きた東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から11年になります。原発事故は生活を一変させ多くの悲劇を生み出しました。多くの住民は、スピーディ*の情報もなく、ヨウ素剤も配布されず、全く望んでいなかった放射性物質による内部被ばくや外部被ばくを受けました。汚染された環境の下、健康に生きる権利を奪われ、明日の命を心配しそれでもお互い助け合い努力を重ねながら毎日何とか生き延びてきました。賠償や補償、避難を運って生まれる家族、親族、地域間の分断や障い、生業の喪失、健康被害、財産の喪失などを経験した私たちは、原発事故による悲劇を今後決して起こしてはならないと誓い合いたいと思います。2022年になって、放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出を巡り、国が安全性を強調するチラシを学校に直接送った問題が起きました。自治体の対応は、慎重に対応し配布を控えたり配布チラシの回収を行うなど様々です。

*スピーディ:(SPEEDI)緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム

質問: 放射線副読本と原発処理水に関するチラシについて、関係省庁からの連絡は、放射線副読本について、令和3年7月6日付文部科学省より「放射線副読本(令和3年度第1学年児童生徒向け)の配布に係る調査」が発出され、本市は全校へ紙媒体での配布を希望した。12月17日付け同省発出「放射線副読本の改定について」を受け指導用資料として適宜活用するよう全市立学校へ通知。放射線副読本に同梱されたチラシは、同省が発出した文書には記載がなく、直接学校に送付された。

質問: 各小中学校の配布又は保留などの状況、教育委員会としての対応は、
 答弁: 12月24日頃から各学校に送付され、2月14日現在、児童生徒に配布した学校69校、未配布学校9校、2月末日現在、当該チラシを資料として授業に活用した学校はない。

質問: 処理水の海洋放出を巡っては、不安視する自治体や漁業関係者から国に反対の意思を伝えてきました。福島県は、原発事故前は原子力広報紙を活用し「原発は安全」と教育してきました。教育基本法では、教育は不当な支配に服することなく行われるべきものであり、教育行政は国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならないとされています。今回の文部科学省、復興庁の一連の行為についての見解は、
 答弁: 当該チラシは、放射線副読本の改訂に伴い理解を深めるための一助となるよう作成されたものと認識。経済産業省資源エネルギー庁、復興庁から各教育委員会に事前連絡がなく直接送付されたことに、2月21日福島県教育委員会から関係省庁に申し入れを行った。各学校において児童生徒の実態や発達段階に応じて全学年で2~6時間の放射線に関する学習を行っている。本市独自で作成している「郡山市放射線教育指導資料」「未来を拓く心のブック」、国作成の「放射線副読本」や関連資料、県発行の指導資料等を活用しながら放射線に対する正しい知識を身につけるための学習を推進していく。

再質問: チラシを回収すべきでは、
 再答弁: 国の責任のもと配布されたので、市教育委員会は回収しない。

新型コロナウイルス感染症対策

質問: 予防接種健康被害救済制度について市の申請と調査状況、死亡者数、認定結果は、
 答弁: 新型コロナウイルスに係る予防接種法第15条第1項に基づく医療費等申請受理件数7件、内、6件について「郡山市予防接種健康以外調査委員会」に諮り、厚生労働大臣に進達2件、準備中2件、調査継続中2件。国から認定・否認の連絡事案はなし。認定事案は、国が一元的に公表。福島県、県内各自治体はプライバシー保護の観点から非公表。

質問: 救済制度以外、医療機関から副反応疑いを国に報告している件数と情報提供は、
 答弁: 新型コロナウイルスに係る副反応疑い件数は、113件(2月末現在)。厚労省ウェブサイトで公開し市とリンクしている。

5歳から11歳のワクチン接種の情報提供

質問: 保護者に対し、接種が努力義務の適用除外になったこと、任意接種であること、接種のメリット・リスクについてなどどのように情報提供をしているのか、今後の情報提供の充実策は、
 答弁: 国は厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で議論を重ね、2月10日分科会で緊急まん延予防のため特別臨時接種の対象とするものオミクロン株に対し、発症予防効果や重症予防効果に関するエビデンスが必ずしも十分でないことを理由に努力義務の規定は小児について適用しない答申が出された。2月28日国作成リーフレット同封の接種券を発送。ワクチン接種は小児科医療機関による個別接種で実施。県の相談窓口を市ウェブサイトでも周知。

質問: 任意接種のそれぞれの意思決定が尊重されるよう、無用な差別や分断が起きないように、どのような配慮や注意喚起をしていく方針なのか、
 答弁: 2月24日付け教育委員会から市立学校長宛てに発送した通知で、ワクチン接種は任意であること、接種について教職員から児童や保護者に有無の確認や呼びかけ等行わないこと、差別やいじめが起きないように周知した。今後もワクチンに関する情報提供に努める。

行財政改革政策で非正規労働者は増加

郡山市行財政改革大綱は、1986年12月に策定し、改定を行い、民間雇用の活性化、定員・給与の適正化、民間委託・指定管理制度の導入などに重点的に取り組んできました。そして、今回新大綱2022案(2022年度~2025年度)が示されました。

質問: 行財政改革を進めてきた結果、1. 市内労働者の雇用形態、2. 賃金、3. 男女の賃金格差はどのように変化しましたか。

1. 市内労働者の雇用形態 (郡山市労働基本調査より 対象:無作為抽出1000事業所)

	1999年度	2020年度
正規従業員	54.7%	50.4%
非正規従業員	45.3%	49.6%

2. 賃金(1か月平均所定内賃金)

	1999年度	2020年度
正規従業員 男性	265,951円	284,818円
正規従業員 女性	194,827円	213,084円
パートタイマー 男性	106,646円	112,812円
パートタイマー 女性	93,864円	97,583円

3. 男女の賃金格差比較

	1999年度	2020年度
男性 正規従業員	100	100
女性 正規従業員	73.3	74.8
男性 臨時従業員	100	100
女性 臨時従業員	82.6	85.1
男性 パートタイマー	100	100
女性 パートタイマー	88.0	86.5

化学物質対策の推進を

質問: 化学物質過敏症、花粉症、アレルギー、香害などに悩む苦勞されている市民も増加しています。市営住宅の改修や修繕にあたり化学物質等についての方針と対策は、
 答弁: 2007年7月シックハウス対策に係る改正建築基準法が施行され同法第28条2の規定により適合した工事を行っている。

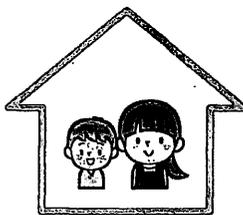
急がれる子ども・若者対策

質問: 平成22年4月から、子ども・若者育成支援推進法が施行され、子どもや若者をめぐる環境の悪化や抱える問題の深刻化に対応するため、子ども・若者育成支援施策の総合的推進のための枠組み整備と社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備を進めるとしています。

2月26日に若者の自立を考える親と地域のためのセミナーが開催されました。講師は、宮本みち子放送大学教授が「若者のアンダークラス化とこれからの社会について」という表題で講演し、「若者の現在から将来までのくらしの保障が必要、その保障には、教育を受ける権利、職業訓練を受ける権利、仕事に就く権利、家族を形成する権利に、医療・住宅・福祉を加え、実質的に機能することで、若者が長期的展望を持って歩むことができる」と解説していました。複雑多様化する問題に対応するためには、これまでの統制的な対応ではなくNPOなどの民間支援団体を含めた連携体制の構築が不可欠です。子ども・若者支援の充実を図るため、どのように連携を図り施策を実行していくのか、
 答弁: 32の民間団体等で構成する「こおりやま子ども若者ネット」と2021年7月から定期的に意見交換、情報交換を続けている。オール市役所で民間団体等との協働で「統制の壁」「行政と民間の壁」を乗り越える取り組みを推進することが必要と認識。ワークショップ等の継続で仕組みを検討しながら支援策を検討していく。

ひとり親世帯に対する民間賃貸住宅家賃等支援の拡充を

質問: 対象者は、児童扶養手当全部支給の世帯で、セーフティネット住宅に新規または継続入居する世帯。市の意向調査によると令和2年度は、1,037人58.65%、令和3年度は、837人54.56%の人が家賃補助を希望していますが、市の案は50世帯程度でニーズと大きな開きがある。多くのひとり親家庭に支援が届くようすべき。
 答弁: 今後事業を実施していく中で、利用状況、財政負担等を見極め検討していく。



セーフティネット住宅情報提供システム



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第42号 折込料				
内 容	12月議会報告 2022.1.11発行 2022.1.16折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年2月18日	株式会社やまと印刷		113,850円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 4 年 2 月 18 日

虫工とみどりの会 様

金 額	¥ 113,850
-----	-----------

但し 折込料 (1/16折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	折込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-1
〒963-8061 電話 024-933-2044
FAX 024-934-8162

取扱印

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納 品 書

伝票No. 100021858

令和 4年 1月 16日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 42)折込料 (1/16折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919				合 計	¥113,850

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

伝票No. 100021858

令和 4年 1月 16日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 42)折込料 (1/16折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919				合 計	¥113,850

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



虹とみどりの会

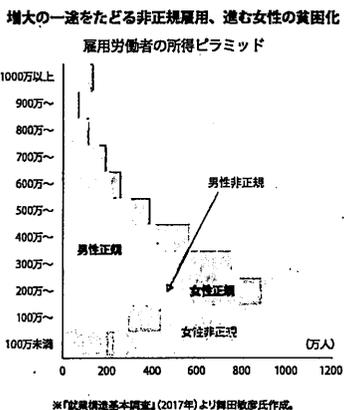
発行責任者 / 虹とみどりの会
 〒963-8601
 郡山市朝日1-23-7
 (郡山市議会内)
 Tel: 024-924-2505

環境経済常任委員
 広報広報委員

下がり続ける賃金(G7で最下位)、負担(医療・介護・消費税)は増大 市民を貧しくする一業務委託・指定管理・会計年度任用増政策

日本は、働く人を大切にしない政策を長く取ってきました。郡山市は国の政策に従い行財政改革の下、正規公務員を削減し不安定な雇用者を増やし続けており、指定管理施設や業務委託契約で働く方々の賃金実態調査も積極的にされていません。今、日本は、1990年代後半以降、非正規雇用が急激に増やされ、賃金水準は上がらず貧困の連鎖、貧富の差が広がり、中間層が崩壊してしまっています。

2019年の平均賃金ランキングで、日本の平均賃金はOECD加盟国・地域の中で24位を記録、G7(先進7ヶ国首脳会議)加盟国の中でも日本は断トツの最下位です。賃金比で日本は米国の7.7%、ドイツの7.2%、イギリスの7.1%。2015年時点で日本は韓国を大きく上回っていましたが、2019年では韓国を大きく下回ってしまいました。しかも、消費税増税と社会保障負担は増えていますので、「実質賃金」で統計比較すればもっと低くなります。雇用劣化と低賃金から早急に脱却するために、民間委託、指定管理、PFI導入などの政策をやめ、働く人の生活が底上げされ、豊かになる方向に転換しなければなりません。



開成山公園Park-PFI事業負担金、及び開成山公園等指定管理料の債務負担予算、更生園再整備に向けた民間活力可能性調査、学校用務員、学校調理業務委託、公立保育所の調理業務の民間委託に反対(12月17日)

開成山公園Park-PFI事業について、2020年度は事前サウンディング、利用者アンケート、選定審議会を行い、2021年度はプレサウンディング実施、供用開始は、2024年4月からの予定です。開成山公園は、本市を代表する総合公園であり日本歴史公園100選にも選ばれ日本遺産の構成文化財にもなっており年代を超えて四季を楽しむことのできる市民の憩いの公園です。

公園の課題として挙げられている、五十鈴湖の富栄養化による水質改善、野外音楽堂、トイレや園路等施設の老朽化、駐車場等の整備は、PFI事業にするまでもなく必要です。整備方針で挙げている、公園全域をSDGsの実現をめざす気候変動に対応する防災機能の強化、自然、賑わい、子ども、健康、多様性の視点は重要です。しかし、この10年間郡山市は、東日本大震災、原発事故、東日本台風、福島県沖地震、新型コロナウイルス感染症等、多くの災害に見舞われてきました。指定管理期間が19年であることは、今後予想される気候変動や災害の影響、現在の各指定管理施設において、経営が大変厳しい状況もあり、利益を追求する企業として参入する事業者がどの位あるのか、人件費抑制にならないか、地元企業が受注できるのか、地域内経済循環の効果、19年間の長期に亘っての見直しは大丈夫かなど懸念されます。

「学校用務員業務委託」及び「学校給食調理業務委託」については、昨今のコロナ禍における市民の生活経済状況も考慮し、教育現場において、民間委託による官製ワーキングプア、派遣労働との違いの認識不足による偽装請負を認めることには、賛成できません。今回、あらたに導入する「公立保育所の調理業務委託」も同様の問題を抱えています。

更生園については、障がい者自立支援協議会、地方社会福祉審議会からの意見で「施設の老朽化が進んでおり利便性等を考えると建替えが必要、継続と機能の充実を望む」などが示されています。今後、PPP/PFIの可能性について検討するスケジュールですが、現在でも51年を経過している状況ですから2年も先延ばしせず、一刻も早くPPP等に頼らず名称変更も含め、庁内で十分に検討し利用者の意見を優先した最良の施設に建替えをすべきです。



開成山公園

期末手当 一般職、会計年度職の引き下げに反対！ 議員及び市長等特別職の引き下げに賛成 (臨時会11月30日)

令和3年度人事院及び福島県人事委員会勧告に基づく給与改定で、一般職の期末手当を年間4.25月に、再任用職員は2.25月に、特定任期付職員は3.20月、会計年度任用職員は2.35月に引き下げることには反対です。今年の人事委員会勧告を巡っては、11月12日の政府関係会議で「国家公務員の期末手当引き下げは、地方公務員や民間被用者にも影響を及ぼし、コロナから回復途上にあるわが国の経済にマイナスの影響を与える」等の意見も出され、11月24日に総務省から「令和3年度の引き下げ相当分を令和4年6月から減額することで調整を行う。地方公務員の給与改定は、各地方公共団体において、地方公務員法の趣旨に沿って適切に対応するとともに、令和3年度の期末手当引き下げ相当額の調整時期は、地域の状況踏まえつつ、国家公務員の取扱いを基本として対応すること」等の通知が出され、自治体も多く出ました。虹とみどりの会は、従来から、民間企業を含めた買下げ競争の悪循環、負のスパイラルは止め、内需主導型の経済に転換を図るべきと何度も主張してきました。労働者にとって、期末手当一時金は、生計費の補充として認識されており住宅や教育など各ローンの返済や様々な購入に充てる方も多くいます。物価の値上げや一時金の減額が進むと景気の冷え込みに繋がることは容易に予想がつきます。さらに、正規・非正規職、男女の賃金や待遇格差や差別について、その問題を提起し是正や解消も求めてきました。昨年に引き続き今年も期末手当引き下げによって、特別職や一般職・会計年度任用職員との賃金格差はますます広がり、女性の貧困化がさらに進むことも明らかです。それは市に準拠する社会福祉事業団等各団体で働く方々へも影響を及ぼします。

経済を温めていくという方針ならば、まずは、公務労働の最前線である会計年度任用職員(女性は約80%)の期末手当を引き下げるのではなく引き上げ、正規化や処遇待遇を改善し女性が心身ともに自立し不安なく働き続けられる郡山市役所、真の男女平等の実現化です。

一般会計補正予算(第10号)の賛否

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	自民	共産	無所属	立憲	国民	結果
X	○	○	○	○	○	○	X	○	X	○	可決(○32、×4)

【令和3年度(2021年度)12月補正予算】(追加)

一般会計	53億7,951万6千円
累 計	1,480億4,245万3千円
特別会計	3億6,075万8千円
累 計	1,025億8,952万6千円
合 計	57億4,027万4千円
累 計	2,506億3,197万9千円

【主な事業】

1. 感染症対策	ワクチン追加接種	9億9,391万円
	医療機関支援	1,149万円
2. 子ども	18歳以下子育て世帯支援	49億635万円(合計)
3. 福祉	臨時特別給付金	35億9,000万円
4. 生活基盤	石塚橋門・ポンプゲート整備	22億5,230万円
5. 産業	西部一工業団地樹木伐採	4億9,500万円
6. 環境	ため池放射線物質濃度再調査	2億2,040万円

【全会一致の主な議案等】

- 令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(4号)
- 子ども医療費助成条例一部改正
- 訴えの提起(2020.7.30爆発事故損害賠償請求)
- 教育委員会委員の任命(同意)
- 固定資産評価審査委員の選任(同意)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	自民	共産	無所属	立憲	国民	結果
X	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	可決(○33、×3)

《12月議会報告 & 市民学習会》

2022年1月30日(日) 13:30 ~ 15:00

「島がミサイル基地になるの?!」

郡山医療生協多目的ホール

郡山市島2丁目9-18 桑野共立病院敷地内

*感染対策を行って実施します。

ご案内

チェック

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第43号 折込料				
内 容	3月議会報告 2022, 3.25 発行 2022. 3.27 折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年3月28日	株式会社やまと印刷		113,850円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和4年3月28日

出工とみどりの会 様

金 額	¥ 113,850
-----	-----------

但し折込料(3/27折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本 2-6
〒963-8061 電話 024-933-2947
FAX 024-934-8762

取扱印

※複
※欄

※欄内に貼付していただく場合は、別紙第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納 品 書

伝票No. 100022526

令和 4年 3月 25日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-93372047
FAX 024-9348102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 43) 折込料 (3/27折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
合 計				¥113,850	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

伝票No. 100022526

令和 4年 3月 25日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-93372047
FAX 024-9348102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 43) 折込料 (3/27折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
合 計				¥113,850	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

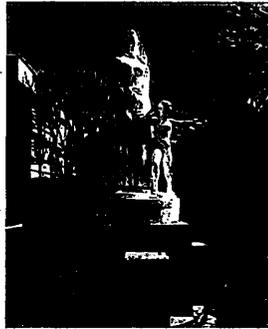
虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505



ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する 決議文を全会一致で採択 (2022年3月4日)

本市において新型コロナウイルス感染症が広がる3月
会開中の2月24日、ロシアのウクライナ侵襲は世界を
揺さぶりました。ロシアの軍事行使による侵略は民間人
の奪い建物を破壊するなど国連憲章や国際法に違反し
ています。3月4日郡山市議会は、本会議において即時の
撃停止と完全撤退を求める決議を全会一致で採択しま
した。さらに3月議会最終日の前日3月16日夜には、福
島沖を震源とする最大震度6強(郡山市震度5強)地震
発生し福島県内外に多くの被害が出ました。また東京
力福島の使用済みプールの冷却が一時停止しま
した。翌3月17日は議会運営委員会を経て予定通り本
会を開催し各常任委員会に付託された議案等の委員長
告・討論・採決、議案・人事案の採決を行い3月議会
閉会となりました。地震被害からの一日も早い復旧作
業急がれます。虹とみどりの会は、議案3件に反対、請願3
に賛成する討論を行いました。



【情願】 選択的夫婦別姓制度についての議論を求める 意見書提出請願に賛成

近年、結婚前の姓で社会的信用や実績などを築く期間が長くなっており、結婚に伴う改姓により
社会的に不利な不都合や精神的苦痛を被る方が増加しています。2021年6月23日に示された最高
裁判所決定では、6年前と同様に夫婦の氏についての制度の在り方については、「国会で論ぜられ、
判断されるべき事柄にほかならない」と示されています。各種アンケート調査や新聞報道などで、選
択的夫婦別姓制度に関し、その意義や必要性について、社会に開かれた形で議論を進めていくこと
が求められていますから、国において議論をスタートすることは正に、時機に達していると言えます。
国際的に日本のジェンダーギャップ指数が、先進国の中で最低レベルになった要因の一つとして
現行の制度があげられています。今本市は「誰一人取り残されない」SDGsの基本理念の実現の
ため、全市民に取り組んでいるところです。ゴール5の「ジェンダー平等を実現しよう」を足元から加
速推進していく意味でも、私たちの市議会から、この意見書をもっと先に提出しなければなりません。

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	不採択

成山地区体育施設整備運営事業、 学校用務員・学校給食調理民間委託拡大に反対

成山地区体育施設整備運営事業の債務負担行為は、令和4年度から令和14年度まで105億円。
間接費を削減しリノベーション、管理運営を進めるとしていますが、予算額105億円の減出で地元
にだけ良い効果をもたらすのか、地元でどれだけ還元できるのかわかりません。本市の金融資
が市外や県外に移されてしまえば、地域内経済循環の効果が薄れてしまいます。また、民間企
に委託して効率化をより進めれば、人件費抑制や非正規労働者の拡大、利用料金の値上げなどに繋が
ります。「学校用務員」「学校給食調理」の民間委託拡大には、官製ワーキングプアを増加させ、
後継者、市民生活への影響も大きく賛成できません。

利用料を引き上げる放課後児童クラブ条例に反対

低所得、ひとり親世帯、多子世帯の減免には賛成ですが、利用料引き上げには賛成できま
せん。減免世帯以外の子育て世帯の経済状況も、コロナ禍において、一層厳しくなっています。
の試算では、約2,388万円の減免額としていますが、保護者の引き上げ分で減免額を補う
は、間に合いません。毎日の暮らしの中で種々の料金値上げが進んでいる状況を併せて換
算するならば現行利用料金のまま据え置くべきです。今回の条例は、指定管理者制度を導入す
方向になっていますが議会への説明も不十分です。

令和4年度(2022年度)予算

一般	1,313億9,544万8千円
特別会計	1,025億4,970万3千円
合計	2,339億4,515万1千円

【主な事業】

新型コロナウイルス感染症対策	24億9,480万円
ワクチン接種	13億9,009万円
PCR検査等	2億5,889万円
医療機関支援	6,239万円
学校給食支援	2億3,580万円
事業継続支援	5,100万円
予備費	2億円
DX推進	3億3,771万円
水道DX推進	3,348万円
市役所DX推進	2,956万円
SDGs健康福祉事業	19億8,605万円
パークゴルフ場整備	5,910万円
土地区画内公園整備	5,871万円
屋内水泳場緊急遮断弁	5,718万円
成年後見制度利用促進	3,640万円
SDGs教育事業	27億5,713万円
麓山地区立体駐車場	12億9,370万円
美術館30周年企画等	7,348万円
学校図書館	6,173万円
教育DX	2,658万円
社教施設長寿化計画	2,865万円
SDGsまちづくり	193億3,978万円
土地区画整理	26億5,108万円
下水道整備	14億5,367万円
都市開発	11億3,249万円
道路ネットワーク	10億8,884万円
橋梁長寿命化対策	6億2,088万円
通学路安全対策	1億2,150万円
環境対策	69億8,261万円
ため池調整機能強化	9億9,333万円
準用河川整備	9億675万円
普通河川改修	9,389万円
道路水路側溝整備	8億3,180万円
連携パートナーシップ	15億4,417万円
広域圏連携	2億3,178万円
観光誘客	3,975万円
富田公民館駐車場増設	1,973万円

全会一致の主な議案・請願等

- ロシアによるウクライナ侵略に
断固抗議する決議
- 国民健康保険特別会計予算
- 介護保険特別会計予算
- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算
- 監査委員選任
- 固定資産評価審査委員会委員選任
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を
求める意見書請願
- 市議会委員会条例一部改正

賛否が分かれた主な議案等

- 令和4年度一般会計予算
- 放課後児童クラブ条例
- 体育施設条例一部改正

トリチウム以外の放射性物質も情報公開を ALPS処理水の海洋放出設備に関する「事前了解願」に係る 意見書を福島県に提出する請願に賛成

2021年12月、東京電力は福島第一原子力発電所のALPS処理水希釈放出設備等について、「福
島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請書」を原子力規制委員会に申
請し、福島県などに対して福島第一原子力発電所の廃炉等の実施に係る周辺地域の安全確保に
関する協定に基づく「事前了解願」を提出しました。

国と東京電力は、今後30年間にわたり年間22兆ベクレルを上限に福島県沖へ放出する計画
を進めています。この原発事故による放出水にはトリチウムや放射性炭素14(半減期約5700年)の
ほか、定置確認できていないストロンチウム90(半減期約29年)、ヨウ素129(半減期1600万年)セ
シウム135(約300万年)など13の人工放射性核種や毒性化学物質を含む可能性があります。希釈
放出設備の準備も始まっていますが海底放水トンネルの地質調査は3本のボーリングのみです。

海洋放出は、原発事故後の復興をめざす福島県民、県内農林水産業をはじめ地域の社会経済への
影響が大きく、福島県漁連など県内農林水産団体、消費組合が一致して反対を表明し、県内自治体
議会の約7割が反対または慎重な対応を求める意見書を政府に提出してきました。
何世代にも影響を及ぼす重大な課題であるにもかかわらず、方針決定のプロセスも疑問視されな
がら、強引に海洋放出の段取りを進めていく国と東京電力の姿に、市民が大きな不安を感じるのも
当然です。そもそも現在自然界にあるトリチウムの多くは、核実験により生成されたものです。環境や
健康、食物連鎖、生物の遺伝子など、影響を及ぼす可能性が否定できない放射性物質の放出は、予
防原則に従い慎重な対応が望まれます。

県民の安全と安心を確保するためには、福島県が、国と東京電力に対し、「関係者の理解なしに
はいかなる処分も行わない」という福島県漁業協同組合連合会との文書約束の実行、放出水の全
ての放射性核種と毒性化学物質などの完全測定と全情報の公開、海底トンネル等希釈放出設備の健
全性・安全性の確認などを求めることや、陸上保管地の拡大及びより安全な大型タンクの設置など
を追求することが必要です。廃炉作業の敷地確保のための海洋放出と言われていますが、デブリの
取り出しが進んでいない現状の中で、始まったらもとは戻せない海洋放出を急ぐ理由はありません。
放出設備の事前了解をしないことは、福島県のみならず太平洋沿岸地域や世界にとって極めて
重要なことです。

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

保険調剤薬局への無料低額診療事業に関する請願書に賛成

経済的な理由で十分に医療にかかれない方に対しては、社会福祉法の無料低額診療事業を
実施している医療機関で診療を受けることができます。しかし、保険調剤薬局は、対象事業所に
なれないため、院外処方箋を発行する無料低額診療事業医療機関を受診した患者の薬代窓口負担は、
対象になっていません。この問題について、2012年5月中核市長会は、経費の助成を提言してい
ます。国において、厚生労働省は、調査・検討課題としていますが、未だ進展はみられていません。
健康回復・健康維持のためには、医療費と調剤費はセットです。社会福祉法に基づき、この事業
制度の仕組みを整理し医療と福祉の事業を拡充させることは、福祉国家として急務と考えます。

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

《3月議会報告と市民学習会》 2022年4月24日(日) 13:30 ~ 15:30 「21世紀の平和構築に向けて」

郡山医療生協多目的ホール 郡山市鳥2丁目9-18 県野立南院敷地内
*参加費無料です。

へびいし郁子一般質問(抄)

- 3月7日(月)
1. 原子力災害
 2. 新型コロナウイルス感染症対策
 - (1) 副反応
 - (2) 5-11歳ワクチン接種
 3. 行財政改革と市民の暮らし
 4. 放課後児童クラブ



原子力災害事故の反省と教訓を放射線教育に活かすこと

2011年3月に起きた東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から11年になります。原発事故は生活を一変させ多くの悲劇を生み出しました。多くの住民は、スピーディ*の情報もなく、ヨウ素剤も配布されず、全く望んでいなかった放射性物質による内部被ばくや外部被ばくを受けました。汚染された環境の下、健康に生きる権利を奪われ、明日の命を心配しそれでもお互い助け合い努力を重ねながら毎日何とか生き延びてきました。賠償や補償、避難を巡って生まれる家族、親族、地域間の分断や、生業の喪失、健康被害、財産の喪失などを経験した私たちは、原発事故による悲劇を今後決して起こしてはならないと誓い合いたいと思います。2022年になって、放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出を巡り、国が安全性を強調するチラシを学校に直接送った問題が起きました。自治体の対応は、慎重に対応し配布を控えたり配布チラシの回収を行うなど様々です。

*スピーディ：(SPERDD)緊急時迅速放射線影響予測ネットワークシステム

- 質問：放射線副読本と原発処理水に関するチラシについて、関係省庁からの連絡は。
- 答弁：放射線副読本について、令和3年7月6日付文部科学省より「放射線副読本(令和3年度第1学年児童生徒向け)の配布に係る調査」が発出され、本市は全校へ紙媒体での配布を希望した。12月17日付け同省発出「放射線副読本の改定について」を受け指導用資料として適宜活用するよう全市立学校へ通知。放射線副読本と同梱されたチラシは、同省が発出した文書には記載がなく、直接学校に送付された。
- 質問：各小中学校の配布又は保留などの状況、教育委員会としての対応は。
- 答弁：12月24日頃から各学校に送付され、2月14日現在、児童生徒に配布した学校69校、未配布学校9校。2月末日現在、当該チラシを資料として授業に活用した学校はない。
- 質問：処理水の海洋放出を巡っては、不安視する自治体や漁業関係者から国に反対の意思を伝えてきました。福島県は、原発事故前は原子力広報紙を活用し「原発は安全」と教育してきました。教育基本法では、教育は不当な支配に服することなく行われるべきものであり、教育行政は国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならないとされています。今回の文部科学省、復興庁の一連の行為についての見解は。
- 答弁：当該チラシは、放射線副読本の改訂に伴い理解を深めるための一助となるよう作成されたものと認識。経済産業省資源エネルギー庁、復興庁から各教育委員会に事前連絡がなく直接送付されたことに、2月21日福島県教育委員会から関係省庁に申し入れを行った。各学校において児童生徒の実態や発達段階に応じて全学年で2～6時間の放射線に関する学習を行っている。本市独自で作成している「郡山市放射線教育指導資料」「未来を拓く心のブック」、国作成の「放射線副読本」や関連資料、県発行の指導資料等を活用しながら放射線に対する正しい知識を身につけるための学習を推進していく。
- 再質問：チラシを回収すべきでは。
- 再答弁：国の責任のもと配布されたので、市教育委員会は回収しない。

新型コロナウイルス感染症対策

- 質問：予防接種健康被害救済制度について市の申請と調査状況、死亡者数、認定結果は。
- 答弁：新型コロナワクチンに係る予防接種法第15条第1項に基づく医療費等申請受理件数7件、内、6件について「郡山市予防接種健康被害救済委員会」に諮り、厚生労働大臣に進達2件、準備中2件、調査継続中2件。国から認定・否認の連絡事案はなし。認定事案は、国が一元的に公表。福島県、県内各自治体はプライバシー保護の観点から非公表。
- 質問：救済制度以外、医療機関から副反応疑いを国に報告している件数と情報提供は。
- 答弁：新型コロナワクチンに係る副反応疑い件数は、113件(2月末日現在)。厚労省ウェブサイトで公開し市とリンクしている。

5歳から11歳のワクチン接種の情報提供

- 質問：保護者に対し、接種が努力義務の適用除外になったこと、任意接種であること、接種のメリット・リスクについてなどどのように情報提供をしているのか、今後の情報提供の充実策は。
- 答弁：国は厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で議論を重ね、2月10日分科会で緊急まん延予防のため特例臨時接種の対象とするもののオミクロン株に対し、発症予防効果や重症予防効果に関するエビデンスが必ずしも十分でないことを理由に努力義務の規定は小児について適用しない旨の答申が出された。2月28日国作成リーフレット同封の接種券を発送。ワクチン接種は小児科医療機関による個別接種で実施。県の相談窓口を市ウェブサイトでも周知。
- 質問：任意接種のそれぞれの意思決定が尊重されるよう、無用な差別や分断が起きないよう、どのような配慮や注意喚起をしていく方針なのか。
- 答弁：2月24日付け教育委員会から市立学校長宛てに発送した通知で、ワクチン接種は任意であること、接種について教職員から児童や保護者に有無の確認や呼びかけ等行わないこと、差別やいじめが起きないように周知した。今後もワクチンに関する情報提供に努める。

行財政改革政策で非正規労働者は増加

郡山市行財政改革大綱は、1988年12月に策定以降改定を行い、組織・業務の効率化・定員・給与の適正化(民間委託)指定管理制度の導入等に重点的に取り組んできました。そして、今回新大綱2022策(2022年度～2025年度)が示されました。

質問：行財政改革を進めてきた結果、1. 市内労働者の雇用形態、2. 賃金、3. 男女の賃金格差はどのように変化しましたか。

1. 市内労働者の雇用形態 (郡山市労働基本調査より 対象:無作為抽出1000事業所)

	1999年度	2020年度
正規従業員	54.7%	50.4%
非正規従業員	45.3%	49.6%

2. 賃金(1か月平均所定内賃金)

	1999年度	2020年度
正規従業員 男性	265,951円	284,818円
正規従業員 女性	194,827円	213,084円
パートタイマー 男性	106,646円	112,812円
パートタイマー 女性	93,864円	97,583円

3. 男女の賃金格差比較

	1999年度	2020年度
男性 正規従業員	100	100
女性 正規従業員	73.3	74.8
男性 臨時従業員	100	100
女性 臨時従業員	82.6	85.1
男性 パートタイマー	100	100
女性 パートタイマー	88.0	86.5

化学物質対策の推進を

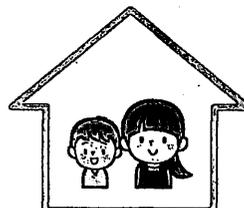
- 質問：化学物質過敏症、花粉症、アレルギー、香害などに悩み苦勞されている市民も増加しています。市営住宅の改修や修繕にあたり化学物質等についての方針と対策は。
- 答弁：2007年7月シックハウス対策に係る改正建築基準法が施行され同法第28条2の規定により適合した工事を行っている。

急がれる子ども・若者対策

- 質問：平成22年4月から、子ども・若者育成支援推進法が施行され、子どもや若者をめぐる環境の悪化や抱える問題の深刻化に対応するため、子ども・若者育成支援施策の総合的推進のための枠組み整備と社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備を進めるとしています。2月26日に若者の自立を考える親と地域のためのセミナーが開催されました。講師は、宮本みち子放送大学教授が「若者のアンダークラス化とこれからの社会について」という表題で講演し、「若者の現在から将来までの暮らしの保障が必要、その保障には、教育を受ける権利、職業訓練を受ける権利、仕事に就く権利、家族を形成する権利に、医療・住宅・福祉を加え、実質的に機能することで、若者が長期的展望を持って歩むことができると解説していました。複雑多様化する問題に対応するためには、これまでの縦割りの対応ではなくNPOなどの民間支援団体を含めた連携体制の構築が不可欠です。子ども・若者支援の充実を図るため、どのように連携を図り施策を実行していくのか。
- 答弁：32の民間団体等で構成する「こおりやま子ども若者ネット」と2021年7月から定期的に意見交換、情報交換を続けている。オール市役所で民間団体等との協働で「縦割りの壁」「行政と民間の壁」を乗り越える取り組みを推進することが必要と認識。ワークショップ等の継続で仕組みを検討しながら支援策を検討していく。

ひとり親世帯に対する民間賃貸住宅家賃等支援の拡充を

- 質問：対象者は、児童扶養手当全部支給の世帯で、セーフティネット住宅に新規または継続入居する世帯。市の意向調査によると令和2年度は、1,037人58.65%、令和3年度は、837人54.56%の人が家賃補助を希望していますが、市の案は50世帯程度でニーズと大きな開きがある。多くのひとり親家庭に支援が届くようすべき。
- 答弁：今後事業を実施していく中で、利用状況、財政負担等を見極め検討していく。



セーフティネット住宅情報提供システム



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）			
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙			
内 容	12月議会報告 2022.1.11 発行 印刷・折込代の振込料			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
2024年2月18日	東邦銀行		660円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 蛇石郁子				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄					
 〈東邦〉をご利用いただきありがとうございます。					
年 月 日	時 刻	お取引番号	端末番号		
04-02-18	14:47	3545	2142		
取引種別 ICお引出*					
振込手数料 660		取引金額 ***248,270			
銀行番号	店 番	口 座	番 号		
[Redacted]					
取 扱 金 種	万	5千	千	500	印紙税申告納付につき福島県税務署承認済
	0	0	0	0	
	100	50	10	5	
	0	0	0	0	
お振込くださいの場合					残 高
振込またはその他の内容 [Redacted]					
銀行名 郡山信用金庫					
支店名 本店営業部					
お取引種別 普通 1004919					
受取人名 カ)ヤマトインサツ 様					
依頼人名 ハビィイシ イクコ 様					
電話番号 [Redacted]					

2-352(2019.03)

東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2022年1月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料対象外)			
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額			
R 4年 / 月 30日	ASA郡山南部	3,500円			
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスアンカー 3区 64番	照会番号 602	領 収 証	
	蛇石 郁子様 '22年 1月分			
	久留米四丁目 110-5			
	銘 柄	部数	金 額	合 計 金 額
朝日新聞 ※	1	3,500	3,500円	
			8%対象 3,500円(内消費税 259円)	
上記金額正に領収致しました。				
※軽減税率対象 値引き 円 R4年 / 月 30日				
お知らせ	新しい年になりました。本年も朝日新聞、民友新聞並びに協力紙をご愛読宜しくお願い致します。		ASA郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464	

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2022年1月分

銘 柄 名	部数	金 額	合計金額(円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300	3,300

R
4年 / 月 26日

さい。
票」に貼付してください。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一 二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287 

いつもご愛読いただきありがとうございます。休読のご連絡はお早めにお願いたします。

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2022年2月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料対象外)			
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
2022年3月/日		ASA郡山南部		3,500円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスアンカー	照会番号	領 収 証	
3区 60番	602	蛇石 郁子様 '22年 2月分	
久留米四丁目 110-5			
銘 柄	部数	金 額	合計金額 3,500円 8%対象 3,500円(内消費税 259円)
朝日新聞 ※	1	3,500	
※軽減税率対象 値引き 円			上記金額正に領収致しました。 年 月 日
お知らせ	朝日新聞・民友新聞並びに協力紙 をご愛読ありがとうございます。		ASA郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2022年2月分

銘 柄 名	部数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300

合計金額(円)
3,300

2022年2月26日

ください。
「整理票」に貼付してください。

いつもご愛読いただき
ありがとうございます。
休読のご連絡はお早めに
お願いいたします。
ご購入ありがとうございます。上記の
金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2022年3月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年3月12日	ASA郡山南部		3,500円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

蛇石 郁子 様 No. _____

★ 7,350-

但 朝日新聞 3月分代りて

2022年3月12日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274
ASA郡山南部
株式会社 菅野新聞
代表取締役 菅野 智
TEL 024-946-14

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

8A-1 区 50002

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

2022年3月分

銘 柄 名	部 数	金 額	合 計 金 額 (円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300	3,300

2022年 3 月 12 日

いつもご愛読いただき
ありがとうございます。
休誌のご連絡はお早め
お願いいたします。

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		参考図書代 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)	参考図書				
内 容	福島原発災害10年を経て				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022 年 3 月 8 日	福島自治体問題研究所		2,500円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

蛇石 郁子 様 No. 2022-16

★ 7,2500-

但 福島原発災害10年を経て 購入代として

2022年3月8日 上記正に領収いたしました

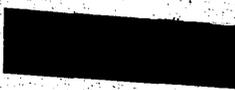
内 訳

税抜金額 _____

消費税額等(%) _____

収入印紙

コクヨ ウケ-1097

福島自治体問題研究所
事務局長 

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

福島原発災害 10年を経て

鈴木 浩

hiroshi suzuki

復興の道
地域社会と
地域経済の
再生に向けて

自治体研究社

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	自治と分権				
内 容	第85号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2021 年10月26日	郡山市職員労働組合		1,000円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

蛇石 郁子 様 No. _____

★ 7,1000-

但 第85号「自治と分権」として

2021年10月26日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
入 紙	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

郡山市職員労働組合
執行委員長

コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	自治と分権				
内 容	第86号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022 年 / 月 25 日	郡山市職員労働組合		1,000円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

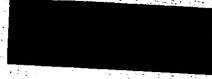
領 収 証

蛇石 郁子 様 No. _____

★ 但 第86号「自治と分権」代として
2022年 1月 25日 上記正に領収いたしました

金額 1,000 -

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜税込)	
	%	消費税額等

郡山市職員労働組合
執行委員長 

収 入
印 紙

コクヨ ウゲ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	住民と自治				
内 容	2021年4月号～2022年3月号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022 年 3 月 8 日	福島自治体問題研究所		7,080円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

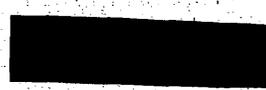
領 収 証

蛇石 郁子 様 No. 4421214

★ 7,080-

但「住民と自治」2021年4月号～2022年3月号として
2022年3月8日 上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額 _____
消費税額等(%) _____

福島自治体問題研究所
事務局長 

収 入
印 紙

コクヨ ケー-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	新聞購読料				
内 容	日本教育新聞 2021年10月～2022年3月				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2021/10月13日	株式会社 日本教育新聞社		16,500円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収

請 求 書

2021年 10月 5日

虹とみどりの会

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役 小林 幹

東京都港区白金台3-2-10

電話 03(3128-0)7008

《お支払い先》

- ・振替払込 00150-8-196500
- ・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店
普通預金 2835213
- ・口座名義 株式会社日本教育新聞社

合計請求額	16,500 円	読者コード	28-492059	請求書番号	0004460667
-------	----------	-------	-----------	-------	------------

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額				16,500 円	2021/04-2021/09
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2021/10-2022/03
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2021/10-2022/03

※複
※欄

領 収 書 等 整 理 票

領 収 証

虹とみどりの会 様
(コード: 28 - 492059)

金 額 : ¥16,500-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2021年10月 ~ 2022年3月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2021/10/13

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025

印 収
紙 入

扱
者
印

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		事務機器等リース代 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派控室 書庫レンタル料 (2021.4.1~2022.3.31)				
内 容	タテ型 @7,200×1.1 1個		7,920		
	ガラス戸 @6,480×1.1 1個		7,128		
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2021 年 4月14日	株式会社 レンタルのニッケン		15,048円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収証

領収証番号 : 580000008
日付 : 2021/04/14

お客様
虹とみどりの会 様

印紙税申告納
付につき麴町
税務署承認済

領収金額

¥15,048※

但し レンタル代として

上記の金額正に領収致しました

※金額の訂正されたもの、及び担当印無きものは無効です

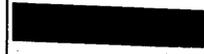
株式会社レンタルのニッ
〒100-0014
東京都千代田区永田町2丁目4番2号



連絡先 郡山営業所
TEL : 024-934-0824

FAX : 024-934-0828

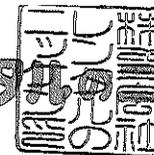
入金担当者



担当者印



請 求 書



A 3082381

株式会社 レンタルのニッケン

(12140)

963-8024

福島県郡山市朝日
1-23-7 虹とみどりの会

虹とみどりの会
虹とみどりの会

(工事番号:)

1382836 -0 -1

TEL 024-925-3016

毎度お引立てを賜りありがとうございます。
下記のとおりご請求申し上げます。
何卒よろしくお願い致します。

2021年 4月 30日締め

お支払い口座

銀行名	店名	種別	口座番号
三菱UFJ銀行	きよなみ支店	当	2532030

口座名義

株式会社 レンタルのニッケン

御利用金額

¥15,048

※「→」はレンタル継続中のマークです。

伝票No	商 品 名	レンタルNo (数量)	期 間 自 - 至 (休)	貸出日数 日数保証	種 類	単 価	小 計	セーフティ サービス料	基本 管理料	合 計	備 考
	書庫タテ型	1	04/01-04/30	365	期間極	7200	7200			7200	2021/4/1~2022/3/31
	書庫ガラス戸	1	04/01-04/30	365	期間極	6480	6480			6480	2021/4/1~2022/3/31
										13680	
										13680	
										1368	
										15048	

(原計)
消費税
当回ご利用金額

※商品名の先頭@は非課税です。

〒 963-8026

福島県郡山市並木

5丁目6-16

郡山営業所

TEL 024-934-0824

FAX 024-934-0828

(12140)

お問い合わせの際は上記Noをお知らせ下さい。

No. 000000000-001

001 / 001

前月残高	訂正・値引	当月入金額	繰越額	当月 御利用金額	請求残高
				15,048	

備品をリースした場合は、「支出明細書兼支出証明書」に契約書（写し）の添付が必要であるが、当該リース契約に係る書類は請求書のみであるため、添付できません。

虹とみどりの会 蛇石郁子



備品・リース物品台帳

支出番号 2

会派名 虹とみどりの会

品名	書庫タテ型I	
規格		
購入(リース)先	(株) レンタルのニッケン	
購入(リース)価格	7,920円(7,200円+消費税)	
区分 (該当を○で囲む)	備品	リース
購入(リース開始)日	平成 年 月 日	2021年4月1日
耐用年数(リース)終了日	平成 年 月 日	2022年3月31日
廃棄(返却)日	平成 年 月 日	2022年3月31日
< 備考 >		

貸出簿					
使用者	使用開始日	会派会長 確認印	返却日	会派会長 確認印	備考
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	

〈作成日: 2021年4月 / 日〉

